



SBJ銀行  
SHINHAN BANK JAPAN

# ディスクロージャー誌 2015 中間期

みなさまに愛される銀行をめざして



# 経営理念

顧客

から愛される銀行

社会

から愛される銀行

株主

から愛される銀行

社員

から愛される銀行

## CONTENTS

企業情報編	
ごあいさつ	1
プロフィール	2
トピックス	3
SBJ銀行の軌跡	4
利便性の高い商品・サービス	6
取引チャネル	9
地域経済活性化の良きパートナーとして	10
CSRに関する取組み	10
資料編	11
ガバナンス態勢	34

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された森林の木材を原料として生産された紙を使用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子の印刷・製本に係る CO<sub>2</sub> は PROJECT-With the Earth を通じてオフセット(相殺)しています。

平素よりSBJ銀行をお引立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまからの温かいご愛顧に支えられ、当行は昨年9月で6周年を迎えております。この間、「愛される銀行」という経営理念のもと、常にお客さまを第一に考え、前進してまいりました。今後も役職員一同、お客さまと真摯に向き合い、努力をつづけてまいり所存でございます。

当行は開業以来、お客さまの利便性を高めるために、対面・非対面双方の営業チャネルの充実に注力してまいりました。昨年3月にお客さまへの迅速かつ高度な金融商品・サービスのご提供を目的として、東京本店営業部を開設し、さらに12月には、東京支店を日本の金融発祥の地・中心の地である丸の内にて当行初の路面店として営業を開始し、対面チャネルにつきましては、現在10支店、4両替所で営業しております。

また、非対面チャネルについては、SBJダイレクト(インターネットバンキング個人さま向け)、SBJ Biz-DIRECT(同法人さま向け)、スマートフォンバンキングの利便性を向上させるとともに、ATM提携網も全国約44,800台と拡大しており、お客さまの利便性の一層の向上に努めております。

当行では、お客さまの多様なニーズにお応えするため、金融サービスと商品の充実にも努めております。あらかじめ登録した海外送金先に自動で送金される「エクスプレス送金サービス」、1週間定期預金「なのかちゃん」、特典付定期積金「ベスト積金」、指定の場所にご希望の外貨紙幣をお届けする「外貨宅配サービス」など、独自性の高い商品として大変ご好評をいただいております。また、2012年12月に発売した「ANY住宅ローン」は外国籍や勤続年数の少ないお客さま、店舗住宅・賃貸住宅等の物件もご相談いただけるため、ご好評をいただいております。さらに昨年3月には、日本での赴任間もない駐在者のお客さまでもお申しいただける「SBJ VISAカード」の取り扱いを開始し、商品のラインナップも充実してまいりました。

これからも「愛される銀行」でありつづけるために、「お客さまにご信頼いただける銀行」であることはもちろん、「職員が働きがいをもって楽しく仕事ができる銀行」でもありつづけたと考えております。また、引続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。

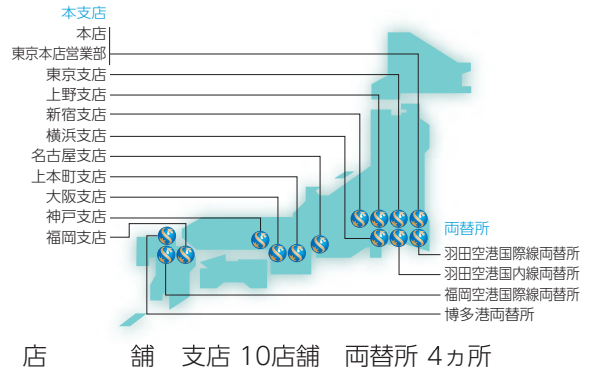
役職員一人ひとりが信頼できるパートナーとして、真にお客さまのお役に立てるよう精一杯の努力をつづけてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、よろしくお願いいたします。



2016年1月  
代表取締役社長  
じん おくだん  
晋 玉童

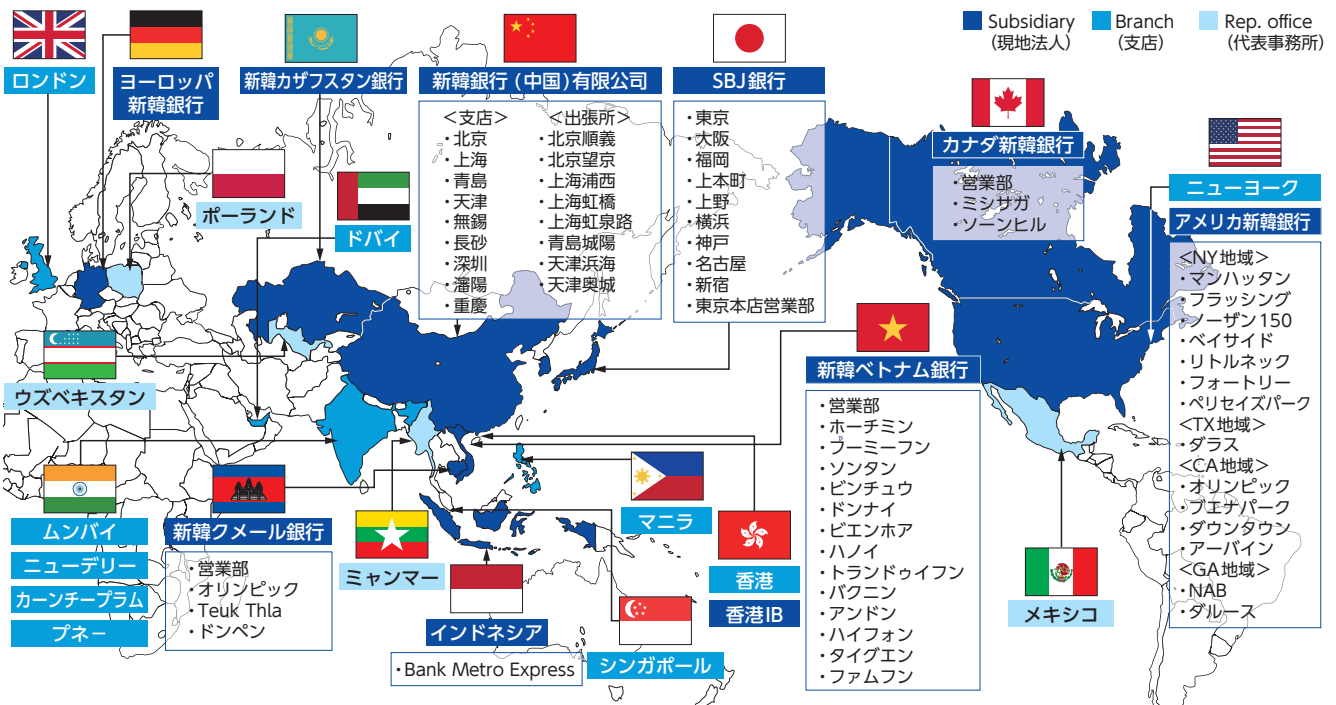
## 当行の概要

概要	名称	株式会社SBJ銀行 (英文) Shinhan Bank Japan
	所在地	東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
	開業	2009年9月14日
	資本金等	300億円
	発行株式数	30,000,000,000株
株主構成	従業員数	244人
	株主名	株式会社新韓銀行
	所有株式数 持株比率	30,000,000,000株 100%
信用格付 (JCR)	長期優先債務	BBB+



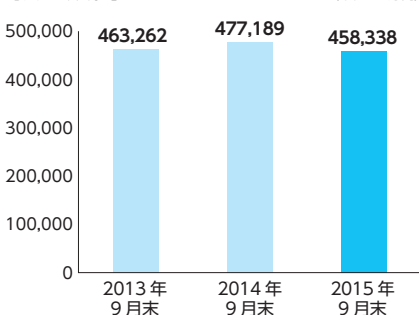
## 新韓銀行ネットワーク

19カ国、98店舗の海外ネットワークを保有しております。(2015年11月現在)

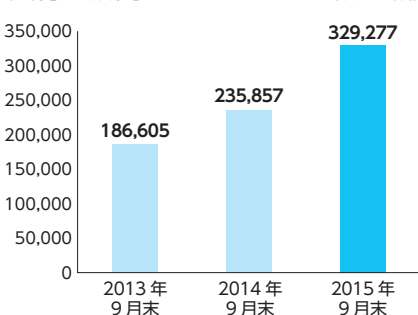


## 財務ハイライト

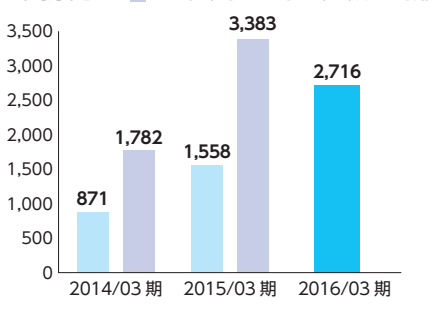
預金残高



貸付金残高



業務純益





## 東京支店 丸の内へ移転

当行東京支店は、2015年12月7日(月)に丸の内に移転いたしました。新たな東京支店の所在地は、日本初の商業銀行である第一国立銀行を継承した第一銀行(現在の株式会社みずほ銀行)の本店が置かれていた場所であり、その日本の金融の発祥の地・中心の地に、当行初の路面店を開店させることとなりました。

新店舗は東京駅、大手町両駅に近隣しており、店内にはゆっくりとご相談いただける応接室を設けるなど、お客さまにより便利に、快適にご利用いただける店舗となっております。



東京支店が入居している丸の内センタービルディング

## 開業6周年記念キャンペーンの実施

当行はおかげさまで、開業6周年を迎えました。お客さまへの感謝の気持ちを込め、2015年9月14日(月)より2015年12月30日(水)まで、開業6周年記念キャンペーンを実施いたしました。ご新規のお客さまを対象に下記3つの特典をご用意させていただきました。

- ①円定期預金金利ご優遇
- ②対象商品のお預入れでキャッシュバック
- ③抽選で商品券のプレゼント

これからもさらなる金融商品やサービスの拡充に努力し、真にお客さまのお役に立つ「愛される銀行」を目指してまいります。



## 七十七銀行との業務提携

2015年12月14日、宮城県を中心に営業網を有する株式会社七十七銀行と業務提携の覚書を締結いたしました。本提携は当行、七十七銀行、および当行親銀行である韓国の新韓銀行の三行間の合意によるものです。

当行はこれからも、地方銀行との提携・連携を拡大し、「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割を果たすとともに、一層の日本国内での知名度向上を図ってまいります。



## ■ 日本国内支店の沿革

1986年

新韓銀行大阪支店開設

1988年

新韓銀行東京支店開設

1997年

新韓銀行福岡支店開設

2004年

博多港・羽田空港国際線両替所開設

2009年

SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

## SBJ銀行開業<sup>※</sup>

2009年9月14日

- ・東京支店
- ・大阪支店
- ・福岡支店
- ・羽田空港国際線両替所
- ・博多港両替所



本店での開業セレモニー

### 店舗

- ・上本町支店



- ・上野支店



- ・横浜支店



### 店舗

- ・羽田空港国内線両替所



- ・羽田空港国際線両替所移転



### 店舗

- ・神戸支店



- ・福岡空港国際線両替所



- ・新宿出張所



1986年度

2009年度

2010年度

2011年度

### 商品

- ・韓国ウォン外貨預金
- ＜ウォンダブル普通預金＞
- ＜ウォンダブル定期預金＞



### チャンネル

- ・ATM利用提携サービス
  - －セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携
- ・SBJダイレクト
  - －インターネットバンキング
  - －テレホンバンキング
- ・メールオーダー
  - (郵送による口座開設)

### サービス

- ・エクスプレス送金サービス
  - (海外送金専用口座)

※ 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。

※ 上昇を示す矢印は、これまでの資産向上の実績イメージ、また今後の資産向上を期したイメージ。

2012年度

店舗

- ・名古屋支店



- ・ANY住宅ローンセンター
- ・新宿出張所を支店へ昇格

商品

- ・一部引出可能型定期預金 <ひきだし君>
- ・毎月利払いウォン定期預金 <りぱらい君>
- ・1週間定期預金 <なのかちゃん>



- ・ANY住宅ローン



チャネル

- ・法人向けインターネットバンキング - SBJ Biz-DIRECT

インフラ

- ・全銀システムへの接続

店舗

- ・本店、東京支店移転



本店が入居している  
三田ペルジュビル

2014年度

2013年度

商品

- ・特典付定期預金 <ベスト積金>



- ・1週間外貨定期預金 <Mr.Weekly>



チャネル

- ・SBJダイレクト拡充 - スマートフォンバンキング
- ・ATM提携網拡大 - E-netと提携

サービス

- ・SBJプレミアクラブ

店舗

- ・東京本店営業部



商品

- ・火災保険 (ANY住宅ローン専用)
- ・SBJ VISAカード



サービス

- ・総合振込サービス
- ・自動振替(集金)サービス
- ・外貨宅配サービス



2015年度

店舗

- ・東京支店移転





SBJ銀行は、お客さまの様々なニーズにお応えするため、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組んでおります。1週間定期預金や幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする商品を多数ご用意しております。

## ためる・ふやす

### 預金業務

#### ◆円預金

##### ■流動性預金

- 普通預金  
お客さまとSBJ銀行とのはじめの一步です。
- 普通預金(無利息型)  
預金保険制度で全額保護される「決済用預金」です。
- 当座預金  
預金保険制度で全額保護される事業者向けの「決済用預金」です。

##### ■定期性預金

- 1週間定期預金<なのかちゃん>  
1週間で満期となる超短期の定期預金です。
- スーパー定期  
1ヶ月から5年まで、目的やご予定に合わせて運用できます。
- 大口定期  
1,000万円以上のご資金の運用にご利用いただけます。
- 特典付定期積金<ベスト積金>  
毎月継続して積立てていくことで、資産を増やせます。
- 一部引出可能型定期預金<ひきだし君>  
解約せず何回でもお預入れ金額の一部を引出せるので、お気軽にお預入れいただけます。
- 通知預金  
お預入れから7日後(お預入れ日を含む)までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。

#### ◆外貨預金

##### ■流動性預金

- 外貨普通預金  
[韓国ウォン・米ドル・ユーロ・英ポンド]  
相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

##### ■定期性預金

- 1週間外貨定期預金<Mr.Weekly>  
[韓国ウォン・米ドル]  
1週間で満期となる超短期の外貨定期預金です。
- 外貨定期預金 [韓国ウォン・米ドル]  
中長期で運用する外貨定期預金は、ご資産の分散先としてお勧めです。
- 毎月利払ウォン定期預金<りばらい君>  
[韓国ウォン]  
毎月お利息がご本人さまの円普通預金口座、もしくはウォン外貨普通預金口座へ入金されるウォン外貨定期預金です。
- 外貨通知預金 [米ドル]  
お預入れから7日後(お預入れ日を含む)までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。  
外貨預金は預金保険の対象外です。外国為替相場の変動等により、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。また、為替変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。ご検討の際は商品概要説明書をよくお読みください。

## かりる

### 住宅ローン



<ANY住宅ローン>  
ご相談の幅広さを「ANY」  
の愛称に込めました。

[ANY住宅ローン] は、幅広いご相談に対応します。

- ✓ 外国籍の方でも
- ✓ 永住権がない場合でも
- ✓ 自営業・経営者の方でも
- ✓ ワンルームや小さな物件でも
- ✓ ファミリー向け投資物件でも
- ✓ 中古の投資物件でも

すべての頭張っている人に



まずはお気軽にANY住宅ローンセンター(TEL 03-5287-3021)または最寄りの店頭窓口へご相談ください。

※ANY住宅ローン専用火災保険もお取り扱いしております。

### 一般貸出

- 対象：法人、個人  
種類：〈一般貸出〉手形貸付、証書貸付、割引手形、当座貸越  
〈貿易金融〉輸入信用状(L/C)発行および同決済資金  
〈その他〉各種支払保証など  
利率：信用力、担保比率、貸出期間等を考慮して決定いたします。  
期間：お客さまとご相談のうえ、決定いたします。  
返済方法：お客さまとご相談のうえ、ご返済方法を決定いたします。  
その他：金融情勢の急変、その他、それに相当する事由があり、やむをえない場合および監督機関、当行の規程に触れる場合には貸出の取扱いが制限されることもあります。



## ■ 短期間でも好金利！ 大好評の1週間定期預金

確実に円資金を増やすなら

1週間定期預金 **なのかちゃん**



眠っているご資金  
1週間（なのか）で増えます！

長期の運用は決まっていなくても  
1週間で満期がくるので、  
お気軽にお預入れいただけます。



外貨で金利収入や為替差益を狙うなら

1週間外貨定期預金 **Mr.Weekly**



自動継続なので、金利メリットを享受しながら  
外貨を売却するタイミングまで運用を続けられます。

お取扱通貨：韓国ウォン・米ドル  
外貨預金は預金保険対象外です。

SBJプレミアクラブ対象のお客さまは、1週間定期預金店頭金利に0.025%金利優遇いたします。詳しくは、下記「SBJプレミアクラブ」をご参照ください。

## ■ 期間限定 [SBJダイレクト・SBJ Biz-DIRECT限定] 外貨預金為替手数料『無料化』を実施

外貨預金を初めてお取引いただくお客さまにもお気軽にお預入れいただけるよう、SBJ銀行では2015年12月30日(水)まで期間限定で韓国ウォンおよび米ドル預金へのお預入れ時の為替手数料を無料といたしました。

SBJダイレクトおよびSBJ Biz-DIRECTによる円資金からの対象取引への口座開設およびお預入れを対象とし、お得に外貨運用を始めていただける機会をご提供させていただきました。

[対象通貨] 韓国ウォン、米ドル [対象商品] 外貨普通預金、外貨定期預金各種

## ■ 特典・ご優待 「SBJプレミアクラブ」

SBJ銀行をご愛顧いただいているお客さまに感謝の気持ちを込めてご優待サービスをご用意いたしました。お取引に応じたポイント数の合計でステータス\*1が決まり、ステータスに応じたご優待サービスをご提供いたします。

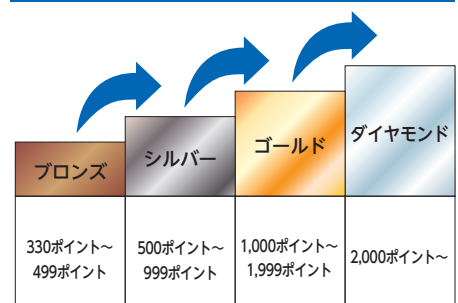
(2016年1月現在)

内容	4つのステータス			
	ブロンズ	シルバー	ゴールド	ダイヤモンド
当行間振込	無料	無料	無料	無料
窓口	無料			
他行宛振込	324円	無料	無料	無料
窓口	324円			
ダイレクト	月5回まで	無料	無料	無料
ATM引出手数料	無料			
トークン再発行(更新)手数料	1,080円	1,080円	50%優遇	80%優遇
海外送金(仕向・被仕向)手数料	10%優遇	30%優遇		
支店窓口 外貨両替レート	10%優遇	30%優遇	50%優遇	80%優遇
1週間定期預金 金利優遇	店頭金利 +0.025% <sup>※2</sup>			

ダイレクト：インターネットバンキング・スマートフォンバンキング

詳細はホームページ等でご確認ください。http://www.sbjbank.co.jp/premier/

### ポイント数によるステータス



※1 ポイントに応じた各ステージで、3ヶ月ごとの判定期間を経てステータスが決定します。入会金・年会費は無料です。

※2 1週間定期預金の金利優遇を受けるための取引条件の詳細については、店内表示しています。中途解約される場合は、解約日の同通貨普通預金金利を適用します。

## 外国為替・輸出入業務

### 外貨両替

韓国ウォン、米ドル、中国人民元、香港ドル、台湾ドル、シンガポールドル、ユーロ、タイバーツ、マレーシアリングギット、英ポンド、オーストラリアドル、カナダドル、インドネシアルピア、スイスフラン、フィリピンペソ、ベトナムドン、UAEディルハム

\*各支店・両替所の取扱通貨についてはホームページでご確認ください。

### 海外送金

SBJ銀行の海外送金は新韓金融グループのネットワークを活用することにより、送金先が新韓銀行なら、最短1営業日で着金するなど\*、スピーディーに送金できることが特長です。お手続きはご来店のほか、個人のお客さまであればエクスプレス送金、法人のお客さまであればSBJ Biz-DIRECTのご利用が便利です。さらにSBJ銀行は、ウォン建て送金手数料無料サービスでお客さまを応援します。

※受取国によって異なる場合がございます。

### 輸出入業務

お客さまのお役に立つ様々なサービスをご用意しております。

- ・ 輸入信用状の開設業務及び輸入手形の決済
- ・ D/P、D/A (信用状なし) 書類のお取次ぎ
- ・ 輸出信用状の通知
- ・ 輸出荷為替手形の買取・取立業務 (信用状・無信用状方式)
- ・ その他輸出入関連業務

## CLOSE UP SBJ銀行の外為サービスがグローバルな展開を目指す企業をサポート

SBJ銀行では、新韓金融グループのグローバルネットワークを活用した当行ならではの金融サービスと経験豊富なコンサルティングで、お客さまの国際ビジネスをサポートいたします。利便性、効率性を追求したサービスのご提供でお客さまのニーズにお応えし、ソリューションへとつなげます。ビジネス構想の段階からパイヤーとの相談、船積み、通関、資金決済に至るまで、あらゆるシーンでお客さまに協力させていただくパートナーでありたい。SBJ銀行はそう考えています。

### 早くて便利！エクスプレス送金サービス

専用口座にご入金いただくと、あらかじめご登録いただいた海外送金先に自動で送金する便利なサービスです。

特定の口座に定期的にご送金がある場合、従来の送金の手間が省け、大変便利です。

- ・ 送金時のご来店は不要です。\*1
- ・ 提携ATM、インターネットバンキング、お振込でもご入金でき、大変便利です。\*2
- ・ ウォン建てなら送金手数料無料\*3。他通貨も店頭よりお得な手数料でご送金いただけます。
- ・ 平日\*414時までのご入金分は原則当日送金可能です。

\*1 お申込み・ご登録時にはご来店いただきます。また、当行の判断により送金前にご来店いただき、必要事項の確認をさせていただく場合がございます。

\*2 当行窓口・スマートフォンバンキングでもご入金いただけます。

\*3 円資金からのウォン建て送金手数料に限りです。

\*4 銀行営業日に限りです。



(※1)ご対応できない地域や業務もございます。

(※2)ご対応できない地域もございます。詳しくはお近くの支店または為替センターまでお問い合わせください。

### 外国銀行代理業務

新韓銀行とお取引のあるお客さまは、当行の窓口にご来店いただければ、新韓銀行の預金・貸付などの既存取引の一部お手続きを行うことができます。

### 取扱業務の概要

- ・ 預金に関する書類の受付及び発送
- ・ 貸付の期限延長等に伴う書類の受付及び発送

## 便利につかう

### ■ SBJダイレクト (個人さま向け)

- インターネットバンキング**  
 ご自宅や外出先のパソコンからインターネットを使って、「各種照会」、「お振込・お振替」、「各種定期預金の口座開設」などのサービスをご利用いただけます。ご利用手数料無料、トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用で、より安心してご利用いただけます。
- スマートフォンバンキング**  
 「SBJダイレクト」にお申込みいただき、パソコンにて初回ログイン登録をさせていただきますと、スマートフォンでもインターネットバンキング同様\*の便利なサービスをご利用いただけます。  
※預金担保のお借入等一部のお取引を除きます。
- テレホンバンキング**  
 固定電話や携帯電話、PHS等からお電話いただくと自動音声にて、「残高照会・入金明細照会」、「外国為替相場の照会」、「普通預金の振替」、「暗証番号登録・変更」のサービスをご利用いただけます。なお、「各種お問い合わせ」などはオペレーターからのご案内になります。

### ■ SBJ Biz-DIRECT (法人さま向け)

- オフィスのパソコンが銀行に早変わり！**  
**快適なビジネスを実現します。**  
 法人・個人事業主さま向けインターネットバンキング〈SBJ Biz-DIRECT〉は、オフィスのパソコンから銀行取引が行えるので、資金管理の効率化も図れ、事務負担の軽減化にダイレクトにつながります。
- ・ご利用手数料・当行内振込手数料ともに無料
- ・トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用でセキュリティも安心
- ・預金・借入の照会も随時でき、事務コストも軽減
- ・お振込・円定期預金や外貨預金の口座開設も可能
- ・海外送金・輸入信用状のお申込ができ、輸出入取引の各種照会もお手元で簡単に

## 提携ATM

SBJ銀行のキャッシュカードは、**全国約44,800台**\*1 の提携ATMで**年中無休**で便利にご利用いただけます。

### コンビニ ATM でも！



### 銀行 ATM でも！

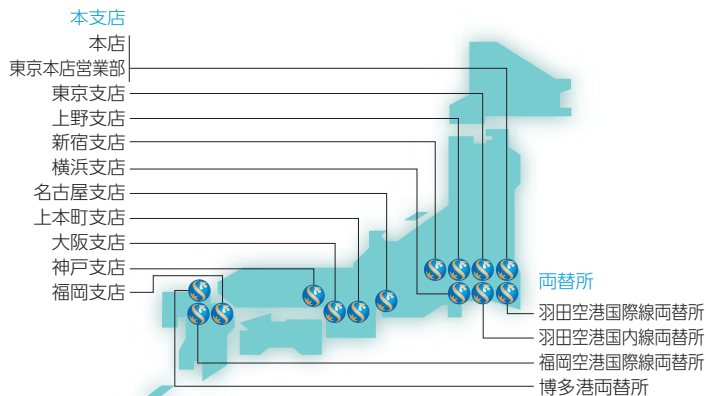


### お取扱手数料

お引出し：月**5回まで無料**\*2    お預入れ：**無料**    残高照会：**無料**

\*1 全国約44,800台：2015年3月末現在の各社ATMの合計台数。  
 \*2 月5回まで無料：提携金融機関のATMご利用回数の合計です。【開業5周年記念キャンペーン】特典延長につき、2016年1月31日(日)まで月5回までお引出し手数料無料でご利用いただけます。(6回目から108円(税込/1回につき))  
 SBJプレミアクラブに該当するお客さまのお引出し手数料については、ブロンズの方は月5回まで無料、シルバー、ゴールド、ダイヤモンドの方は、ご利用回数に制限なく無料です。  
 ※各提携ATMのご利用時間は以下の通りです(提携ATMによっては休止時間があります)。  
**【セブン銀行およびE-net】**全日0:15~23:45    **【イオン銀行】**全日0:10~23:40    **【みずほ銀行】**月7:00~23:45、火~金0:10~23:45、土(※1)0:10~22:00、日8:00~21:00、祝日・振替休日(※2)0:10~23:45  
 (※1)第1・第4土曜日の3:00~5:00はご利用いただけません。(※2)祝日・振替休日が月曜日、土曜日、日曜日と重なる場合は、曜日に応じたご利用時間となります。

## 店舗ネットワーク



## 地域活性化に向けた取組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまへ商品・サービス・情報をお届けするために、地方銀行との連携を積極的に推進しています。

2015年度までに、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行、七十七銀行と業務提携しており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努

めています。

また、当行では、「営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付」、「関西子育て世帯応援事業（まいど子どもカード事業）への協賛」、など、全職員が地域社会への様々な貢献活動を行っています。これからも地域の活性化に役立つ活動を実施することで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。



SBJファミリーデーの様子(2015年8月21日)



地域清掃ボランティア活動の様子(2015年6月9日)

## CSR基本方針に沿った取組み内容（抜粋）

(2015年9月30日現在)

行動指針	具体的施策
お客さま本位の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 役職員向けCS研修の実施</li> <li>■ CS向上活動の推進</li> <li>■ プレミアクラブのサービス改良</li> <li>■ 各種広告物の作成・改良</li> <li>■ サービスモニタリングの実施</li> </ul>
地域社会発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 関西子育て世帯応援事業「まいど子どもカード事業」への協賛</li> <li>■ 韓国語教育活動への支援(講師・教材の提供)</li> <li>■ 献血活動</li> <li>■ 四天王寺ワッソへのボランティア参加</li> <li>■ 地域マラソン大会でのボランティア活動(東日本大震災復興支援マラソン)</li> <li>■ 神戸2015韓国うたコンテスト支援</li> <li>■ 「博多港・海の日スケッチコンクール」への支援</li> <li>■ フードバンク活動への参加</li> </ul>
環境に配慮した企業行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エコキャップ、古切手、空き缶プルトップ等の収集を通じた支援活動の実施</li> <li>■ 地域清掃ボランティア活動の実施</li> <li>■ 資源化可能な紙類の分別推進</li> <li>■ クールビズの継続実施</li> <li>■ マイコップ・マイ箸活動</li> <li>■ 図書の寄贈</li> <li>■ Mottainai運動の実施</li> </ul>
リスク管理・コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 暴力団排除条項に基づく口座申込の謝絶・口座解約の実施</li> </ul>
透明性の高い情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ディスクロージャー誌の充実</li> </ul>
経営トップの責務	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CSRのKPIへの反映、CSR計画の周知・徹底</li> </ul>
自由闊達な企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 組織活性化のための取組み</li> <li>■ 定期健康診断の受診率向上</li> </ul>





# 資料編

## C O N T E N T S

中間財務諸表 .....	12
業績の概況 .....	18
損益の状況 .....	19
預金 .....	21
貸出金 .....	22
有価証券 .....	25
デリバティブ取引関係 .....	27
自己資本の充実の状況 .....	28
自己資本の構成に関する開示項目 .....	28
定量的な開示項目 .....	29
開示規定項目一覧表 .....	33

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成26年度 中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度 中間期 (平成27年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	167,480	112,931
コールローン	3,969	—
有価証券	24,431	21,078
貸出金	235,857	329,277
外国為替	105,783	55,655
その他資産	6,426	2,515
未収収益	5,614	1,555
その他の資産	811	960
有形固定資産	751	682
無形固定資産	103	64
繰延税金資産	58	137
支払承諾見返	4,005	4,126
貸倒引当金	△3,244	△3,231
<b>資産の部合計</b>	<b>545,624</b>	<b>523,238</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	477,189	458,338
借入金	16,356	19,382
外国為替	508	315
その他負債	15,135	5,334
未払費用	7,991	3,614
金融派生商品	5,776	—
その他の負債	1,368	1,720
賞与引当金	113	106
退職給付引当金	128	148
支払承諾	4,005	4,126
<b>負債の部合計</b>	<b>513,438</b>	<b>487,751</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	2,138	5,449
株主資本合計	32,138	35,449
その他有価証券評価差額金	47	36
評価・換算差額等合計	47	36
<b>純資産の部合計</b>	<b>32,186</b>	<b>35,486</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>545,624</b>	<b>523,238</b>

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>6,008</b>	<b>6,242</b>
資金運用収益	4,925	4,683
(うち貸出金利息)	2,667	3,711
(うち有価証券利息配当金)	200	178
役務取引等収益	841	1,416
その他業務収益	115	15
その他経常収益	126	126
<b>経常費用</b>	<b>4,324</b>	<b>3,470</b>
資金調達費用	1,933	1,301
(うち預金利息)	1,894	1,244
役務取引等費用	105	162
その他業務費用	—	7
営業経費	2,286	1,996
その他経常費用	0	2
<b>経常利益</b>	<b>1,683</b>	<b>2,772</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>1,683</b>	<b>2,772</b>
法人税、住民税及び事業税	606	973
法人税等調整額	10	—
<b>法人税等合計</b>	<b>617</b>	<b>973</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,065</b>	<b>1,799</b>

## 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	1,072	31,072
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	1,065	1,065
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,065	1,065
当中間期末残高	15,000	15,000	2,138	32,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48	48	31,120
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	1,065
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	1,064
当中間期末残高	47	47	32,186

(単位:百万円)

平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	3,650	33,650
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	1,799	1,799
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,799	1,799
当中間期末残高	15,000	15,000	5,449	35,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24	24	33,674
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	1,799
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12	12	12
当中間期変動額合計	12	12	1,812
当中間期末残高	36	36	35,486

**中間キャッシュ・フロー計算書**

(単位:百万円)

科 目	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,683	2,772
減価償却費	66	56
のれん償却額	250	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	6
資金運用収益	△ 4,925	△ 4,683
資金調達費用	1,933	1,301
有価証券関係損益(△)	△ 91	△ 80
貸出金の純増(△)減	△ 25,407	△ 60,312
預金の純増減(△)	△ 1,664	10,537
借入金の純増減(△)	6,969	2,591
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	33,062	42,705
コールローン等の純増(△)減	△ 1,660	10,602
コールマネー等の純増減(△)	△ 3,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 19,130	4,502
外国為替(負債)の純増減(△)	91	△ 242
資金運用による収入	4,453	4,717
資金調達による支出	△ 1,786	△ 1,389
その他	4,309	△ 520
小計	△ 4,804	12,587
法人税等の支払額	△ 582	△ 332
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,387</b>	<b>12,255</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 1,503	△ 1,348
有価証券の売却による収入	—	3,074
有価証券の償還による収入	6,219	4,408
有形固定資産の取得による支出	—	△ 13
無形固定資産の取得による支出	—	△ 2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,716</b>	<b>6,117</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△ 47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 605	18,325
現金及び現金同等物の期首残高	6,723	20,140
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,117	38,465



## 重要な会計方針(平成27年度中間期)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～53年

その他 2年～50年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権について

は、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項(平成27年度中間期)

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 貸出金のうち、破綻先債権は167百万円、延滞債権額は1,901百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,877百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

#### 3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,945百万円であります。

#### 4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は46,396百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
手形貸出金の約束手形 2,399百万円  
上記の他為替決済取引に係る担保として有価証券8,500百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には、保証金358百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,741百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,750百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 772百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	

## (金融商品関係)

### 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	112,931	112,931	-
(2) 有価証券	20,666	20,811	144
満期保有目的の債券	14,646	14,791	144
その他有価証券	6,020	6,020	-
(3) 貸出金	329,277	329,401	-
貸倒引当金(※)	△3,150	△3,150	-
	326,126	326,250	124
(4) 外国為替(※)	48,685	48,685	-
資産計	508,410	508,679	269
(1) 預金	458,338	459,349	1,011
(2) 借入金	19,382	19,382	-
負債計	477,720	478,732	1,011

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当

金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

## 資産

### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

### (4) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

#### (有価証券関係)

有価証券関係については、後記「有価証券」に記載しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たりの純資産	1円18銭
1株当たりの中間純利益金額	0円05銭

## 事業の概況

### 金融経済環境

当中間期(平成27年4月～平成27年9月)における日本の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果も奏功し、一部の企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移しているものの、諸外国の経済不安定などにより、先行き不透明な状況が続いております。

為替相場については、9月末には、ドル円相場では利上げ見極めから119.9円と前年度末比0.1円円高となりました。国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、日本銀行による国債買入オペや追加緩和期待等により、0.35%と同0.1%低下となりました。また、短期金利は継続的な金融緩和を受け低水準で推移しております。

### 損益の状況

当中間期の損益の状況につきましては、経常収益6,242百万円(前年同期比234百万円増加)、経常費用は3,470百万円(同854百万円減少)、経常利益2,772百万円(同1,088百万円増加)の結果となりました。

このうち資金利益は、調達コストの削減に加えて個人向け貸出残高の増加に伴う収益伸長により3,381百万円と前年同期比389百万円増加いたしました。非資金利益(役員取引等利益、その他業務利益)は、貸出業務での受取手数料の増加を主因に1,262百万円と前年同期比411百万円増加いたしました。

営業経費は、引き続き効率的な運営をして参りました結果、

1,996百万円と前年同期比290百万円改善いたしました。

これらの結果、中間純利益は、1,799百万円と前年同期比733百万円増加いたしました。

### 資産及び負債の状況

当中間期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が523,238百万円(前年度末比14,787百万円増加)、純資産は35,486百万円(前年度末比1,811百万円増加)となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は112,931百万円(前年度末比24,379百万円減少)となり、貸出金は、住宅ローンなど個人融資における貸出増強に積極的に取り組んだことで329,277百万円(前年度末比60,312百万円増加)となり、外国為替は、55,655百万円(前年度末比4,502百万円減少)となりました。

一方、預金は個人預金を中心に順調に増加し、458,338百万円(前年度末比10,537百万円増加)となり、借入金は19,382(前年度末比2,591百万円増加)となりました。

### 自己資本比率の状況

当中間期末の自己資本比率は、11.85%となりました。

## 主要な経営指標の推移

### 主要経営指標等

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	5,338	6,008	6,242	11,028	12,126
経常利益	900	1,683	2,772	2,166	4,020
中間(当期)純利益	427	1,065	1,799	1,066	2,577
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式数(普通株式)	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株
純資産額	30,518	32,186	35,486	31,120	33,674
総資産額	519,649	545,624	523,238	537,425	508,451
預金残高	463,262	477,189	458,338	478,854	447,800
貸出金残高	186,605	235,857	329,277	210,450	268,964
有価証券残高	32,164	24,431	21,078	28,582	27,148
1株当たり純資産額	1円01銭	1円07銭	1円18銭	1円03銭	1円12銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	0円01銭	0円03銭	0円05銭	0円03銭	0円08銭
単体自己資本比率	11.26%	10.91%	11.85%	11.02%	11.89%
従業員数	197人	215人	244人	215人	241人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。



## 部門別収益の内訳

### 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,162	835	2,997	3,018	363	3,381
資金運用収益	4,022	904	4,926	4,239	443	4,683
資金調達費用	1,859	68	1,928	1,220	80	1,301
役務取引等収支	689	46	735	1,095	158	1,254
役務取引等収益	785	55	841	1,243	173	1,416
役務取引等費用	96	9	105	147	14	162
その他業務収支	115	0	115	—	8	8
その他業務収益	115	0	115	—	15	15
その他業務費用	0	0	0	—	7	7
業務粗利益	2,967	882	3,849	4,114	530	4,644
業務粗利益率	1.74%	0.96%	1.47%	1.71%	0.93%	1.83%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	340,949	4,022	2.36%	391,272	4,003	2.04%
うち貸出金	213,165	2,626	2.46%	288,843	3,620	2.49%
うち有価証券	5,853	121	1.39%	9,058	42	0.93%
うちコールローン	2,436	4	0.40%	0	0	0.00%
資金調達勘定	483,360	1,859	0.77%	445,596	1,220	0.55%
うち預金	470,759	1,855	0.79%	445,489	1,219	0.54%
うちコールマネー	3,180	4	0.28%	0	0	0.00%

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	183,001	904	0.99%	113,121	680	1.19%
うち貸出金	5,255	40	1.55%	11,131	90	1.62%
うち有価証券	20,766	79	1.73%	13,010	136	2.08%
うちコールローン	538	2	1.08%	2,547	8	0.64%
資金調達勘定	13,134	68	1.05%	25,924	80	0.62%
うち預金	7,069	38	1.10%	6,268	24	0.76%
うちコールマネー	—	—	0.00%	901	0	0.13%

### 合計

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	523,950	4,926	1.88%	504,393	4,683	1.85%
うち貸出金	218,421	2,667	2.44%	299,975	3,711	2.46%
うち有価証券	26,619	200	1.51%	22,068	178	1.61%
うちコールローン	2,974	7	0.52%	2,547	7	0.58%
資金調達勘定	496,494	1,928	0.78%	471,521	1,301	0.55%
うち預金	477,828	1,894	0.79%	451,757	1,244	0.54%
うちコールマネー	3,180	4	0.28%	901	1	0.29%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成26年度中間期 国内業務部門 8,249百万円 国際業務部門 20百万円 合計 8,269百万円

平成27年度中間期 国内業務部門 902百万円 国際業務部門 15百万円 合計917百万円

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	1,739	△ 1,584	156	514	△ 420	94
	利率による増減	64	△ 32	32	△ 533	196	△ 337
	純増減	1,803	△ 1,616	188	△ 18	△ 223	△ 242
資金調達勘定	残高による増減	△ 102	△ 35	△ 136	△ 103	39	△ 63
	利率による増減	△ 3	6	3	△ 535	△ 27	△ 563
	純増減	△ 105	△ 29	△ 133	△ 638	12	△ 626

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
給料・手当	1,042	1,056
退職給付費用	16	15
福利厚生費	27	34
減価償却費	317	56
土地建物機械賃借料	208	216
消耗品費	22	19
給水光熱費	11	13
旅費	13	13
通信費	21	22
広告宣伝費	32	17
諸会費・寄付金・交際費	27	28
租税公課	112	119
機械保守費	12	11
その他	414	371
合計	2,286	1,996

## 利益率

(単位:%)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.62	1.07
	中間純利益率	0.40	0.69
純資産利益率	経常利益率	10.46	15.98
	中間純利益率	6.62	10.37

$$1. \text{ 総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$2. \text{ 純資産利益率} = \frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## 利鞘

(単位:%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	2.36	0.99	1.88	2.04	1.19	1.85
資金調達利回り(B)	0.77	1.05	0.78	0.55	0.62	0.55
資金粗利鞘(A) - (B)	1.59	△0.06	1.10	1.49	0.57	1.30

## 預金科目別残高

### 中間期末残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	33,159	—	33,159	41,584	—	41,584
定期性預金	437,708	—	437,708	406,241	—	406,241
その他の預金	200	6,121	6,321	2,077	8,434	10,512
計	471,068	6,121	477,189	449,903	8,434	458,338
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	471,068	6,121	477,189	449,903	8,434	458,338

### 平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	26,677	—	26,677	38,220	—	38,220
定期性預金	444,034	—	444,034	407,243	—	407,243
その他の預金	47	7,069	7,116	25	6,268	6,293
計	470,759	7,069	477,828	445,489	6,268	451,757
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	470,759	7,069	477,828	445,489	6,268	451,757

(注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。  
2. 定期性預金とは、定期預金+定期積金であります。

## 定期預金の残存期間別残高

### 中間期末残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	125,986	—	125,986	132,089	—	132,089
3ヵ月以上6ヵ月未満	49,170	—	49,170	44,386	—	44,386
6ヵ月以上1年未満	74,159	—	74,159	72,552	—	72,552
1年以上2年未満	115,045	—	115,045	39,786	—	39,786
2年以上3年未満	34,706	—	34,706	53,692	—	53,692
3年以上	38,640	—	38,640	63,733	—	63,733
合計	437,708	—	437,708	406,241	—	406,241

## 貸出科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	26,311	35	26,347	21,500	1,809	23,310
証書貸付	192,124	10,158	202,282	290,422	9,236	299,658
当座貸越	7,140	—	7,140	6,288	—	6,288
割引手形	87	—	87	20	—	20
合計	225,663	10,193	235,857	318,231	11,045	329,277

平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	27,334	1,545	28,879	23,150	1,834	24,985
証書貸付	178,891	3,710	182,602	259,162	9,296	268,459
当座貸越	6,858	—	6,858	6,504	—	6,504
割引手形	81	—	81	27	—	27
合計	213,165	5,255	218,421	288,843	11,131	299,975

## 貸出金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	36,328	60,010	96,339	45,028	62,314	107,342
1年超3年以下	8,467	53,783	62,251	1,401	58,966	60,367
3年超5年以下	1,040	6,413	7,454	1,099	18,829	19,929
5年超7年以下	7	169	177	796	621	1,417
7年超	916	66,272	67,188	—	140,220	140,220
期間の定めのないもの	2,412	34	2,446	—	—	—
合計	49,173	186,684	235,857	48,324	280,952	329,277

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
自行預金	16,066	17,481
有価証券	153	149
債権	—	—
商品	—	—
不動産	127,441	226,746
財団	—	—
その他	4,563	4,400
小計	148,225	248,777
保証	10,893	11,172
信用	76,738	69,326
合計 (うち劣後特約貸出金)	235,857 (—)	329,277 (—)



## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	67	1.70%	141	3.44%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	67	1.70%	141	3.44%
保証	1,603	40.10%	2,193	53.16%
信用	2,334	58.30%	1,791	43.42%
合計	4,005	100.00%	4,126	100.00%

## 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
設備資金	88,096	105,700
運転資金	147,760	223,577
合計	235,857	329,277

## 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	10,243	4.35%	11,506	3.50%
農業、林業	—	—	22	0.01%
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,517	1.06%	2,960	0.89%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,830	1.63%	4,245	1.29%
情報通信業	2,432	1.04%	2,511	0.77%
運輸業、郵便業	710	0.31%	723	0.22%
卸売業、小売業	17,454	7.40%	17,170	5.21%
金融業、保険業	14,575	6.17%	14,866	4.51%
不動産業、物品賃貸業	48,749	20.67%	61,425	18.66%
各種サービス業	63,860	27.07%	68,316	20.74%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	71,483	30.30%	145,527	44.19%
計	235,857	100.00%	329,277	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	235,857	100.00%	329,277	100.00%

## 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	221,263	309,903
貸出金残高に占める割合	93.81%	94.11%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 預貸率

(単位:%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	48.11	151.02	49.43	70.73	130.96	71.84
預貸率(平残)	45.28	74.34	45.71	64.84	177.58	66.40

## 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	平成26年9月末	期中の増減額	平成27年9月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,905	1	2,847	△ 67
個別貸倒引当金	338	△ 2	384	67
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,243	△ 1	3,231	—

## 貸出金償却

該当ありません。

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
破綻先債権	326	167
延滞債権	1,497	1,901
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,357	2,877
合計	5,181	4,945

## 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	879	1,206
危険債権	944	862
要管理債権	3,357	2,877
正常債権	339,206	377,492
合計	344,387	382,439

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 商品有価証券の平均残高

該当ありません。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2,500	—	1,502	—	2,515	—	—	6,517
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	12	—	12
その他の証券	7,797	7,368	2,735	—	—	—	—	17,900
うち外国債券	—	438	—	—	—	—	—	438
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,297	7,368	4,237	—	2,515	12	—	24,431

(単位:百万円)

	平成27年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	6,020	2,513	—	—	—	8,533
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	240	—	—	—	—	—	240
株式	—	—	—	—	—	—	4	4
その他の証券	4,562	7,738	—	—	—	—	—	12,300
うち外国債券	4,562	7,738	—	—	—	—	—	12,300
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,562	7,978	6,020	2,513	—	—	4	21,078

## 有価証券の種類別残高

### 中間期末残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,517	—	6,517	8,533	—	8,533
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	240	240
株式	12	—	12	4	—	4
その他の証券	438	17,462	17,900	407	11,893	12,300
うち外国債券	—	17,462	17,462	—	11,893	11,893
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	6,969	17,462	24,431	8,945	12,133	21,078

### 平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,339	—	5,339	8,322	—	8,322
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	306	162	468
株式	12	—	12	4	—	4
その他の証券	501	20,766	21,267	3,693	12,847	16,541
うち外国債券	—	20,766	20,766	3,267	12,847	16,114
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,853	20,766	26,619	12,325	13,010	25,336

## 預証率

(単位:%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	1.48	285.26	5.12	1.99	143.86	4.60
預証率(平残)	1.24	293.75	5.57	2.03	207.56	4.89

## 有価証券の時価等

中間貸借対照表の「有価証券」が含まれております。

### 売買目的有価証券

該当ありません。

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成26年9月末			平成27年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,500	2,502	2	2,513	2,635	122
	その他	17,462	17,604	142	8,054	8,084	29
	小計	19,962	20,107	144	10,567	10,719	152
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,515	2,500	△14	4,078	4,071	△7
	小計	2,515	2,500	△14	4,078	4,071	△7
合計		22,477	22,607	129	14,646	14,791	144

### その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年9月末			平成27年9月末		
		中間貸借対照表計上額	償却原価	差額	中間貸借対照表計上額	償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	—	—	—	6,020	5,996	23
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	6,020	5,996	23
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	その他	1,502	1,503	△0	—	—	—
	小計	1,502	1,503	△0	—	—	—
合計		1,502	1,503	△0	6,020	5,996	23

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	12		4	
組合出資金	438		407	
合計	450		411	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

## 金銭の信託関係

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
評価差額	73	54
その他有価証券	73	54
(一) 繰延税金負債	26	18
その他有価証券評価差額金	47	36



## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1) 金利関連取引

該当ありません。

### 2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年9月末				平成27年9月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益	契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	172,990	—	△ 5,763	△ 5,763	56,631	—	267	267
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	172,990	—	△ 5,763	△ 5,763	56,631	—	267	267

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### 3) 株式関連取引

該当ありません。

### 4) 債券関連取引

該当ありません。

### 5) 商品関連取引

該当ありません。

### 6) クレジット・デリバティブ関連取引

該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

# 自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円, %)

項目	平成26年9月末	平成27年9月末
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	32,138	35,449
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,000	30,000
うち、利益剰余金の額	2,138	5,449
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,905	2,847
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,905	2,847
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	35,044	38,296
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	103	64
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	103	64
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	103	64
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	34,940	38,232
<b>リスク・アセット額</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	307,772	308,364
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	12,466	14,110
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	320,238	322,474
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.91%	11.85%

# 自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	50,617	2,024	25,965	1,038
(iii) 法人等向け	241,824	9,672	250,177	10,007
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	—	—	20,444	817
(vi) 3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	7,645	305	3,486	139
証券化エクスポージャー	—	—	48	1
資産(オン・バランス)計	300,088	12,003	300,121	12,004
オフ・バランス取引等	7,161	286	7,982	319
CVAリスク相当額	522	20	259	10
合計	307,772	12,310	308,364	12,334

### 2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

平成26年9月末:15百万円 平成27年9月末:14百万円

### 3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

### 4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

### 5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスク(標準的手法)	12,310	12,334
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	498	564
単体総所要自己資本額	12,809	12,898

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。  
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。  
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

# 自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

## 信用リスクに関する事項

- 1) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3) 3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	平成26年9月末					平成27年9月末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち			3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち			3か月以上延滞エクスポージャー
		貸出金等	有価証券	デリバティブ			貸出金等	有価証券	デリバティブ	
国内	263,301	225,305	6,969	728	—	376,400	341,910	9,185	865	—
国外	287,825	23,576	17,532	1,014	—	156,423	96,008	11,893	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>551,127</b>	<b>248,881</b>	<b>24,501</b>	<b>1,742</b>	<b>—</b>	<b>532,823</b>	<b>437,919</b>	<b>21,078</b>	<b>865</b>	<b>—</b>
ソブリン向け	10,529	—	6,956	—	—	26,162	17,629	8,533	—	—
金融機関向け	255,764	11,552	4,531	1,742	—	106,744	105,879	—	865	—
法人向け	30,578	17,541	13,000	—	—	90,012	4,507	12,545	—	—
中小企業等・個人向け	185,874	159,431	—	—	—	175,710	175,710	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	60,356	60,356	—	—	—	134,732	134,732	—	—	—
その他	8,023	—	12	—	—	—	—	—	—	—
<b>取引相手別合計</b>	<b>551,127</b>	<b>248,881</b>	<b>24,501</b>	<b>1,742</b>	<b>—</b>	<b>532,823</b>	<b>437,919</b>	<b>21,078</b>	<b>865</b>	<b>—</b>
1年以下	365,818	109,126	10,297	1,742	—	291,371	215,984	4,562	865	—
1年超	182,501	139,755	14,133	—	—	241,448	221,934	16,512	—	—
期間の定めのないもの等	2,807	—	70	—	—	4	—	4	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>551,127</b>	<b>248,881</b>	<b>24,501</b>	<b>1,742</b>	<b>—</b>	<b>532,823</b>	<b>437,919</b>	<b>21,078</b>	<b>865</b>	<b>—</b>

(注) 「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。

## 4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

P24の「貸倒引当金」に記載しております。

## 5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

## 6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成26年9月末		平成27年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	27,877	—	61,933
10%	—	159	—	105
20%	—	272,167	—	150,093
35%	—	—	—	58,413
50%	—	—	—	4,103
75%	—	—	—	—
100%	—	252,964	—	255,745
150%	—	—	—	—
250%	—	69	—	137
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>553,239</b>	<b>—</b>	<b>530,532</b>

- (注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
 3. 改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。  
 4. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。



## 信用リスク削減手法に関する事項

- 1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	—	—
現金及び自行預金	15,356	15,099
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	15,356	15,099
適格保証	19,997	21,658
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	19,997	21,658

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

- 2) グロス再構築コストの額の合計額

平成26年9月末:12百万円 平成27年9月末:299百万円

- 3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成26年9月末	平成27年9月末
派生商品取引	1,742	865
外国為替関連取引及び金関連取引	1,742	865
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	1,742	865
グロス再構築コストの額の合計額(B)	12	299
グロスのアドオンの合計額(C)	1,729	566
(B)+(C)	1,742	865

- 4) 担保の種類別の額

該当ありません。

- 5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成26年9月末	平成27年9月末
派生商品取引	1,742	865
外国為替関連取引及び金関連取引	1,742	865
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	1,742	865
グロス再構築コストの額の合計額(B)	12	299
グロスのアドオンの合計額(C)	1,729	566
(B)+(C)	1,742	865

## 自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

### 6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

### 7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	12	—	4	—
その他出資等	438	—	407	—
合計	450	—	411	—

### 2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
売却益	—	15
売却損	—	—
償却	—	—

### 3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
評価損益	73	54

### 4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
評価損益	—	—

## 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
金利リスク	931	1,741

(注) 1. VaR計測手法(分散・共分散法)

2. 信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年

## 開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務連結情報に関する事項に該当ありません。

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

<b>【概況及び組織に関する事項】</b>	資金運用収支・役務取引等収支・	有価証券残存期間別残高…………… 25
大株主一覧…………… 2	その他業務収支…………… 19	有価証券平均残高…………… 25
<b>【主要な業務に関する事項】</b>	資金運用・調達勘定の	預証率…………… 26
事業の概況…………… 18	平均残高等…………… 19	<b>【業務運営に関する事項】</b>
経常収益…………… 18	受取利息・支払利息の増減 …… 20	中小企業の経営の改善及び地域の
経常利益…………… 18	利益率…………… 20	活性化のための取組みの状況…… 10
中間純利益…………… 18	預金平均残高…………… 21	<b>【財産の状況】</b>
資本金・発行済株式総数 …… 18	定期預金残存期間別残高…………… 21	中間貸借対照表…………… 12
純資産額…………… 18	貸出金平均残高…………… 22	中間損益計算書…………… 12
総資産額…………… 18	貸出金残存期間別残高…………… 22	中間株主資本等変動計算書…………… 13
預金残高…………… 18	貸出金等担保別残高…………… 22	リスク管理債権…………… 24
貸出金残高…………… 18	貸出金使途別残高…………… 23	自己資本充実の状況…………… 28—32
有価証券残高…………… 18	貸出金業種別残高等…………… 23	有価証券時価情報…………… 26
単体自己資本比率…………… 18	中小企業等向貸出金残高等…………… 23	金銭の信託時価情報…………… 26
従業員数…………… 18	特定海外債権残高…………… 24	デリバティブ取引時価情報…………… 27
業務粗利益・業務粗利益率 …… 19	預貸率…………… 24	貸倒引当金内訳…………… 24
	商品有価証券平均残高…………… 25	貸出金償却額…………… 24

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表…………… 24
----------------

## ホームページのご案内

当行は、適切かつ公平な情報提供を目指し、インターネットを活用した情報開示も積極的に展開しております。

また、当行をご理解いただくための様々な情報を発信しておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.sbjbank.co.jp/>

SBJ銀行

検索

- 個人のお客さま
- 法人のお客さま
- SBJ銀行について：  
SBJ銀行について、IR情報、CSR情報、採用情報、各種方針等
- 新韓銀行グループについて
- ヘルプ・FAQ



トップページ

株式会社SBJ銀行

〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階  
TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925  
<http://www.sbjbank.co.jp>

## コーポレートガバナンス

### 取締役会

取締役5名(うち社外取締役2名)で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理(法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査)の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

### 監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

### 外部監査

当行は年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

### 経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は、原則週1回以上開催しております。

### 内部監査

他の業務執行部門から独立した監査部は、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署別・営業店別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。監査部の独立性を確保するため、監査部は取締役会の直轄の組織としております。

## リスク管理態勢

### リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

### リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、リスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

## 法令等遵守態勢

### 基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「行動憲章」「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。



## ■ コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてリスク管理・コンプライアンス部を置き、リスク管理・コンプライアンス担当役員をコンプライアンス最高責任者、リスク管理・コンプライアンス部長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。コンプライアンスに関しましては、定期的に取り締役会への報告、経営委員会への報告を行う態勢をとっております。さらに、本店各部及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようにチェックする態勢をとっております。

また、本店各部及び営業店においては、毎月コンプライアンス研修を実施することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したリスク管理・コンプライアンス部が原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。

なお、監査部では本店各部、営業店に対し、コンプライアンスの遵守状況に関わる監査を実施し、監査結果を取り締役会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

## ■ 反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

## ■ 顧客保護の取組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。お客さまに対する説明、特に外貨預金などの商品性が複雑で元本割れのリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うように徹底しております。お客さまの苦情・相談については、人事総務部CSセンターにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページ及び全営業店に「お客さま

の声」を設置し、お客さまのご意見等を直接伺い、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応をお受けしております。

## ■ 個人情報保護および特定個人情報の取扱いについて

お客さまの個人情報および特定個人情報(個人番号を含む個人情報)につきましては、取締役会において制定した個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針等に基づき、厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報の取扱いについても定期評価等を実施し管理を徹底しております。

番号法施行に伴うマイナンバーの取扱いにあたって、安全管理措置等所要の態勢を整備し、お客さまからのマイナンバーの収集にあたっては、マイナンバーの確実且つ正確な収集と漏えい、滅失等防止の観点から、原則としてお客さまと行員の入力内容が一致した場合のみマイナンバーの登録が完了する「テンキー入力方式」を採用しております。

また、個人情報および特定個人情報に関連する内部規程の整備、取扱い状況の定期的なモニタリング等、継続的な管理・改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施しております。

## ■ 米国の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)<sup>※1</sup>」の確認手続き

当行では、2014年7月1日から日米の当局間声明並びに国税庁及び金融庁からの要請<sup>※2</sup>に従い、新たに口座開設されるお客さまに対し、米国法の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)」による確認手続きを実施しております。

FATCAは、米国人による金融口座を利用した資産隠しや租税回避を阻止することを目的としており、お客さまが初めて預金口座を開設する際、米国納税義務者(特定米国人等)であるかを確認する等、FATCAに関する当行所定の同意書へのご署名やご質問、必要書類のご提出などをお願いしております。

また、特定米国人等に該当するお客さまについては、お客さまの同意のもとに、その口座情報を米国内国歳入庁(IRIS: Internal Revenue Service)へ報告する態勢をとっております。

※1 FATCAとは、Foreign Account Tax Compliance Actの略。

※2 「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明」(2013年6月発表)

# 全国10カ所の支店と4カ所の両替所でお待ちしております。

## 本支店

本店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925	店舗コード001
東京本店営業部	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0657(代) FAX.03-5439-5923	店舗コード100
東京支店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4530-9321(代) FAX.03-3215-5929	店舗コード004
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代) FAX.03-5812-0510	店舗コード006
新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代) FAX.03-5287-1320	店舗コード009
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 JNビル12階 TEL.045-680-5560(代) FAX.045-680-5561	店舗コード007
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード010
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 りそな船場ビル3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード002
上本町支店	〒542-0062 大阪府大阪市中央区上本町西五丁目3番5号 上六Fビル6階 TEL.06-6767-0506(代) FAX.06-6767-0525	店舗コード005
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード008
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード003
[被振込専用支店] メールオーダー支店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階	店舗コード801

## 両替所

羽田空港国際線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港国際線旅客ターミナル3階 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445
羽田空港国内線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナル1階 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127
福岡空港国際線両替所	〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601
博多港両替所	〒812-0031 福岡県福岡市博多区沖浜町14番1号 博多港国際ターミナル1階 TEL.092-263-3678(代) FAX.092-263-3679

## 指定紛争 解決機関

一般社団法人 全国銀行協会  
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 全国銀行協会相談室  
TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

## お客さま コールセンター

☎0120-015-017 (通話料無料)  
※携帯電話・PHSからご利用の場合  
03-4560-8017 (通話料有料)  
受付時間 9:00-18:00 (土日・祝日・年末年始を除く)

